

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	ボーソー油脂株式会社
【英訳名】	BOSO OIL&FAT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 垂水 龍介
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号
【電話番号】	03-3241-4226（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員 難波 克行
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市日の出2丁目17番1号
【電話番号】	047-433-5552
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員 難波 克行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期連結 累計期間	第84期 第2四半期連結 累計期間	第83期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	8,746,451	9,873,350	18,269,405
経常利益又は経常損失() (千円)	66,581	171,846	76,264
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	75,613	90,185	112,554
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	92,450	86,755	128,259
純資産額(千円)	4,408,332	4,377,831	4,369,984
総資産額(千円)	11,226,438	11,837,488	11,609,084
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	4.79	5.71	7.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.24	36.97	37.62
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	127,335	77,964	141,836
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	135,476	140,762	287,938
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	169,642	144,364	130,215
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,492,818	1,187,121	1,394,285

回次	第83期 第2四半期連結 会計期間	第84期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	6.35	0.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第83期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災直後のサプライチェーンの混乱や企業の生産活動の停滞から回復傾向となりましたが、デフレ環境のもとで消費自粛ムードの広がりなどから個人消費の低迷が続くとともに、電力供給への不安が増すなど先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、植物油業界におきましては、昨年7月頃から時間の経過とともに騰勢を強めた海外原料穀物価格が高止まりする一方で、油脂需要の低迷から販売競争が激化するなど厳しい経営環境となりました。

こうした状況のなかで、当社グループも主力の船橋工場が被災し、液状化の影響により一部の建物や生産設備の損傷から操業を停止しておりましたが、総力を挙げて復旧に取組み4月4日には食用油の生産を再開することができ、電力規制についても、より合理的な対策を追求し、当期間の業績への影響を最小限に抑えることができました。

製品別の売上高は、油脂製品では、大変厳しい環境下で販売数量は若干減少いたしました。原材料コストの上昇に見合った価格改定に粘り強く取組み、一定の成果を上げることができたことから売上高は増加いたしました。なお、油粕製品につきましては、販売数量は増加しましたが価格が低下したことから売上高は横ばいとなり、石鹸・化粧品につきましては、粉石鹸が消費者ニーズの減退から販売数量が減少したことを主因として売上高は減少いたしました。

また、収益面におきましては、コストの上昇に見合った油脂製品価格の改定が一定程度進んだことに加えて、全社的なコスト削減の取組みを一層強化したことなどから前年同期に比べ大幅な改善を図ることができました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業成績は、売上高9,873百万円(前年同期は8,746百万円)、経常利益171百万円(前年同期は経常損失66百万円)、四半期純利益90百万円(前年同期は四半期純損失75百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、期首残高より207百万円減少しましたので、1,187百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は77百万円(前年同期127百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益に減価償却費、仕入債務の増加分を加算した額から、売上債権の増加額、棚卸資産の増加額を控除した額等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は140百万円(前年同期135百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は144百万円(前年同期169百万円の使用)となりました。これは主に借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、50百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,060,000	16,060,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	16,060,000	16,060,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	16,060	-	1,351,300	-	814,596

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟	1,053	6.56
ポーソー油脂持株会	千葉県船橋市日の出2-17-1	809	5.04
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	770	4.79
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1-23-1	714	4.45
双日株式会社	東京都港区赤坂6-1-20	685	4.27
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	622	3.87
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	578	3.60
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	571	3.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	560	3.49
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	378	2.35
計	-	6,741	41.98

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 278,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,733,000	15,733	-
単元未満株式	普通株式 49,000	-	-
発行済株式総数	16,060,000	-	-
総株主の議決権	-	15,733	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ポーソー油脂(株)	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号	278,000	-	278,000	1.73
計	-	278,000	-	278,000	1.73

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,484,403	1,277,240
受取手形及び売掛金	3,392,727	3,622,880
商品及び製品	610,034	590,030
仕掛品	216,004	441,421
原材料及び貯蔵品	1,088,285	1,309,651
その他	250,733	137,233
貸倒引当金	3,667	4,078
流動資産合計	7,038,520	7,374,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	496,194	516,740
機械装置及び運搬具(純額)	1,862,140	1,733,210
土地	1,506,967	1,506,967
その他(純額)	44,513	45,736
建設仮勘定	15,405	5,323
有形固定資産合計	3,925,221	3,807,979
無形固定資産	58,828	57,471
投資その他の資産		
投資有価証券	155,726	150,886
その他	434,076	450,058
貸倒引当金	3,289	3,287
投資その他の資産合計	586,513	597,658
固定資産合計	4,570,563	4,463,109
資産合計	11,609,084	11,837,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,360,338	3,628,015
短期借入金	1,470,350	1,388,250
未払法人税等	7,603	34,771
賞与引当金	116,793	126,473
災害損失引当金	61,737	2,285
その他	445,834	466,873
流動負債合計	5,462,657	5,646,669
固定負債		
長期借入金	778,900	797,400
退職給付引当金	505,775	520,586
役員退職慰労引当金	160,708	162,062
負ののれん	10,556	10,067
その他	320,502	322,871
固定負債合計	1,776,442	1,812,987
負債合計	7,239,099	7,459,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,351,300	1,351,300
資本剰余金	814,596	814,596
利益剰余金	2,230,391	2,241,667
自己株式	49,313	49,313
株主資本合計	4,346,974	4,358,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,696	17,497
その他の包括利益累計額合計	20,696	17,497
少数株主持分	2,312	2,082
純資産合計	4,369,984	4,377,831
負債純資産合計	11,609,084	11,837,488

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	8,746,451	9,873,350
売上原価	7,641,851	8,575,741
売上総利益	1,104,600	1,297,609
販売費及び一般管理費	1,158,979	1,116,812
営業利益又は営業損失()	54,379	180,796
営業外収益		
受取利息	746	465
受取配当金	1,815	1,694
負ののれん償却額	489	489
受取手数料	737	784
その他	9,595	13,324
営業外収益合計	13,384	16,758
営業外費用		
支払利息	23,067	23,037
持分法による投資損失	490	178
その他	2,028	2,492
営業外費用合計	25,586	25,708
経常利益又は経常損失()	66,581	171,846
特別利益		
その他	191	-
特別利益合計	191	-
特別損失		
固定資産除却損	4,017	282
特別損失合計	4,017	282
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	70,406	171,563
法人税、住民税及び事業税	11,808	30,995
法人税等還付税額	-	18,507
法人税等調整額	6,817	69,120
法人税等合計	4,991	81,608
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	75,397	89,955
少数株主利益又は少数株主損失()	215	230
四半期純利益又は四半期純損失()	75,613	90,185

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	75,397	89,955
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	17,053	3,199
その他の包括利益合計	17,053	3,199
四半期包括利益	92,450	86,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,666	86,985
少数株主に係る四半期包括利益	215	230

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	70,406	171,563
減価償却費	212,799	221,655
負ののれん償却額	489	489
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,201	14,811
賞与引当金の増減額(は減少)	10,003	9,680
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,814	1,354
貸倒引当金の増減額(は減少)	191	408
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	59,451
持分法による投資損益(は益)	490	178
受取利息及び受取配当金	2,561	2,159
支払利息	23,067	23,037
固定資産除却損	4,017	282
売上債権の増減額(は増加)	157,234	230,153
たな卸資産の増減額(は増加)	181,626	426,779
仕入債務の増減額(は減少)	62,955	267,960
未払消費税等の増減額(は減少)	16,429	12,029
未払費用の増減額(は減少)	23,239	49,441
その他	29,717	31,316
小計	208,728	84,687
利息及び配当金の受取額	2,562	2,157
利息の支払額	22,913	23,136
法人税等の支払額	61,041	14,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,335	77,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	663	671
有形固定資産の取得による支出	151,657	135,162
無形固定資産の取得による支出	-	1,070
貸付けによる支出	-	3,000
貸付金の回収による収入	2,220	1,500
その他	14,624	2,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,476	140,762

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	883,500	1,483,500
短期借入金の返済による支出	897,500	1,487,500
長期借入れによる収入	135,000	170,000
長期借入金の返済による支出	215,850	229,600
自己株式の取得による支出	93	-
配当金の支払額	79,109	79,292
その他	4,410	1,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,642	144,364
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	177,783	207,163
現金及び現金同等物の期首残高	1,670,602	1,394,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,848,385	1,601,448

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1. 受取手形割引高は 50,506千円であります。 受取手形裏書譲渡高は、18,361千円であります。	1. 受取手形割引高は 45,000千円であります。 受取手形裏書譲渡高は、7,526千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運送費 538,212 千円 給料・賞与手当 198,945 退職給付引当金繰入額 22,885	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費 499,271 千円 給料及び手当 206,634 退職給付費用 10,693

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,582,936 預入期間が3か月を超える定期預金 90,118 現金及び現金同等物 1,492,818	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,277,240 預入期間が3か月を超える定期預金 90,118 現金及び現金同等物 1,187,121

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,915	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,908	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4円79銭	5円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	75,613	90,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	75,613	90,185
普通株式の期中平均株式数(株)	15,783,016	15,781,657

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月1日

ボーソー油脂株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島 幹也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているボーソー油脂株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ボーソー油脂株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。